



育児不安等の解消に一役
(子育て支援センター活動)



第299回 12月定例会

議案16件、市会案1件を可決・認定・同意

第二百九十九回定例会市議会は十二月七日に開会され、理事者から提出された議案十六件と議員提出議案一件を審議しました。

初日は、会期を二十一日までの十五日間と定め、前回より継続審査となっていた、平成九年度の各会計決算認定を行い、引き続き、平成十年度一般会計補正予算案をはじめとする十一議案についての提案理由説明が行われました。

十四日には、一般質問が行われ、岡田高大（政友会）、幾山秀一（友心会）砂子三郎（清風会）、米村輝子（友心会）浦井智治（共産党）の五議員が、また、十五日には、

栄 正夫（共産党）、野田幾久代（無）坂元千秋（公明党）

の三議員が、それぞれ質問に立ちました。質問終了後、陳情が上程され、初日上程の議案とともに所管の各委員会に付託されました。

最終日の二十一日には、各委員長報告の後、議案等の採決が行われ、議案十一件はいずれも原案のとおり可決されました。

続いて、教育委員会委員の任命、公平委員会委員の選任に関する追加議案三件に同意しました。

最後に、大野市議会委員会条例の一部を改正する条例案が議員提案として上程され可決し、閉会しました。

また、皆さんから提出された陳情の審議結果は、別掲のとおりです。



行政改革について

問 行政改革大綱で、未実施の推進重点事項の理由および今後の進め方について聞きたい。

答 行政改革は、大綱に基づき推進計画を定め、実効性ある改革に取り組んでいる。

計画では年次目標を定め、進ちよく状況を行政改革推進本部会議や行政改革推進委員会で開催し、成果の確認や次年度計画の調整を図る等の措置を講じ、順調に推進している。

しかし、ホームヘルプ事業の民間法人委託化や公立幼稚園等の統廃合に、推進の遅れが生じている。

ホームヘルプ事業の民間法人委託化は、他市の状況調査を行い、社会福祉協議会と協議の結

果、来年度からの委託とヘルパーの身分移管について、詰めの協議をしている。

公立幼稚園の統廃合は、少子化の時代背景を踏まえ学校教育審議会に対し、適正規模について諮問を行い、平成一〇年三月に答申を受けている。

また、同年七月に統廃合について諮問しており、来年度の答申を踏まえ、具体策について早急に取り組みたい。

公立保育所の統廃合は、民間保育園を視野に入れた公立保育所及び職員の適正配置、保育事業の民間委託の推進、へき地保育所存続の是非等について検討し、本年度中にその構想を示したいと考えている。

平成十一年度予算編成方針について

問 夢のもてる大野市として、どのようなことを考えるのか。

答 来年度の財政状況は、景気の低迷、税制改革等による税収減、国・県の補助金の縮減等で厳しくなることが予想される。

来年度予算では、行財政改革の徹底や事務事業の見直しを行い、財政の健全化と弾力性の確保を図り、地場産業の振興と企業誘致、産業おこし・北部第三

土地区画整理事業の推進、地域

文化の振興等に努めたい。

長期的には、自然・歴史・文化伝統等、市の特性を生かすとともに独自性を発揮し、環境保全と人づくりを基本に、二十一世紀に向けて、夢のある施策を推進していくことが重要であると考えている。

問 新年度へ向けて、農業政策をどのように考えているのか。

答 国・県の動向を見極め対処しながら、農業の活性化を図るため、良質米の産地であることや里芋・花き等も高い評価を得ており、大野産としての付加価値を高めることが必要である。

また、地域営農対策として、農地の流動化を促進し、担い手農家へ集積を進める一方、集落営農を推進し、機械施設の共同利用などによる生産原価の低減を図りたい。

問 中小企業や商店街への景気対策をどう考えているのか。

答 産業おこし推進事業による新たな産業の創出や、商業振興対策事業による商店街の賑い創出等を目指す独自の商工業活性化策を講じている。

また、中小企業や個人商店へ

の支援策としては、各種制度融資があるが、国・県の緊急経済対策も視野に入れて、事業者が十分活用できるように、商工会議所・金融機関等と連携を図り、さらに充実させるよう当初予算に反映したい。

都市景観条例策定について

問 これまでの取り組みの経緯と内容について聞きたい。

答 優れた景観を保持し、美しいまちの形成を目的に制定したいと考えている。

策定した素案は学識経験者・議会・関係団体代表で構成した制定準備委員会に提示し、審議課程での意見・提案をもとに、修正を加え取りまとめている。主な内容は、重要建築物、地区・地点の指定、指定地区外で

景観形成に影響を与える大規模行為も含め、建築物等を新築・改築等する場合は、都市景観形成基準に適合したものにすはるか、景観形成活動に努める市民団体の認定・援助や景観表彰規定なども盛り込んでいく。

問 指定地域は制約があるが、対応はどうか。

答 実効性のある条例を制定するため、対象となる地区住民の意見や意向を聞き、都市景観形成基準、助成要綱等の策定を進めている。

また、協力を得るため、啓発活動も行う予定である。

問 建物の新築、建替え、増築等の支援等を考えているか。

答 指定された重要建築物や地区・地点での建物等の建替え、増築、改造等で景観形成基準に適合する場合は審査の上、限度額を設け、経費の一部を助成するよう考えている。

審議日程

7日	本会議	(会期の決定、決算特別委員長報告議案上程・提案理由の説明)
8日	休会	
13日	休会	
14日	本会議	(一般質問)
15日	本会議	(一般質問、請願・陳情上程、各案件委員会付託)
16日	委員会	(建設・産業経済)
17日	委員会	(教育民生・総務)
18日	委員会	(中部縦貫自動車道等整備促進特別)
19日	休会	
20日	休会	
21日	本会議	(各委員長報告・質疑・討論・採決、追加議案上程・採決市会案上程・討論、採決)

地域振興券について

問 意義と経済効果についてどのように考えているのか。

答 個人消費を喚起し、地元商店街など地域経済の活性化に資すると考えている。

この事業により短期間に消費を拡大し、景気回復に役立つ効果があると期待している。

問 事業の実施時期はいつか。

答 実施時期は市で定め、県内同一期間の実施を考えている。

問 使用範囲はどうなるのか。

答 市内で営業する幅広い業種を対象としたい。

また、市民および事業者に不公平感が生じないように、配慮したいと考えている。

問 準備状況はどうなっているのか。

答 県が窓口となり、統一した規格・凶案になるよう調整を進めている。

福祉政策方針について

問 介護保険施行を前に、具体的な施策を聞きたい。

答 現在、導入に向け準備を進めているが、現行のサービス水準確保が重要で、財源等を見極め独自の対策を講じたい。

具体的施策は、介護保険事業計画および老人保健福祉計画で明らかにするが、策定には委員会の考え方を尊重し、各界各層の意見等も反映した計画にしていきたい。

問 目標実現のために予想される問題と対策について、どのように考えているのか。

答 施設・在宅を併せたサービス提供量の不足、低所得者層の保険料、利用者負担増、また調査・認定の画一的な方法による弊害、新たな事務による市の負担増等が指摘されており、地方六団体を通じ、国・県等へ要望等を行っている。

制度導入まで一年余りだが、制度の不備は、国・県等に改善を要求し、市で対応できるものは最大限に努力し、市民のための制度となるよう取り組みを進めていきたい。

問 在宅介護を支援するため、必要となる施設や共同生活介護施設等の新しい試みをどのように充実させるのか。

答 現在、策定を進めている介護保険事業計画は、要援護者の見込みや要援護高齢者実態調査に基づくサービス利用希望率等を考慮し、介護サービス見込量を算出し、基盤整備の年次計画を策定する予定である。

また、介護保険対象外の高齢者対策も保健福祉事業や市独自のサービスおよび来年度に策定予定の老人保健福祉計画で対応していきたい。

なお、共同生活介護等も計画策定作業で策定委員会の意見を十分聞き、計画を進めたい。

問 市営住宅入居の担当課を見直す考えはないのか。

答 福祉面も重要視し、現在建設課で対応しているが、民生委員等を選考委員に委嘱し、選考している。

また、中挾住宅二号楼一階部分は高齢者・身障者に配慮した構造となっており、入居選考の考え方を検討したい。

福祉面に配慮した新市営住宅



水政策の理念と対策の一本化について

問 水政策の理念と政策をどのように考えるのか。

答 年間を通し、水収支の均衡を図ることが大きな課題となっている地域では、水基本法の理念としている健全な水循環の確保を強力に推進する最適な時期

であると認識している。

なお、来年度に策定する環境基本計画で、節水・涵養策や健全な水循環の確保に向け、意見が反映できるよう努力したい。

問 地下水保全二十一世紀プランについて聞きたい。

答 平成八年に国土庁の委託を受け、実施した地域水循環改善事業推進調査の結果を集約し、二十一世紀に向けて、地下水理念構築のための基礎資料として作成したものであり、水問題を論議するための貴重な資料と考えている。

問 下水道層性前査（土質等の調査）の資料を活用したのか。

答 調査結果は、基本として活用するとともに、詳細設計の基礎資料、ボーリング柱状図や現場透水試験結果は、施設構造物の基礎支持形式の検討や工法の決定に利用している。

さらに、工事による地下水汚濁や水脈の分断等を起こさないためにも、貴重な資料として活用し、事業推進を図りたい。

問 地下水保全には水質検査室が必要でないのか。

答 現在保有の機器を有効活用するため専門職員を一名配置し水質検査等を実施している。

また、来年度完成予定の浄化センターに高度な検査機器を導入し、市民に活用が図られるよう体制を整えたい。

第298回11月臨時市議会

11月27日、第298回臨時市議会が開かれ、理事者から提出された「助役・収入役の選任について」の議案等を全会一致で同意しました。

助役の選任に同意
前田佳一氏 (62歳)
(大野市天神町2-22)

収入役の選任に同意
小林時彦氏 (61歳)
(大野市牛ヶ原88-33)

また、議員辞職勧告案等が動議として提出され可決しました。

介護保険の問題

について

問 保険料の減免制度を設ける考えがあるのか。

答 条例で定めれば、保険料の減免、徴収の猶予はできる。

国の動向を見極め、市単独の制度化についても検討したい。

議会運営委員会の正・副委員長の互選及び、各委員等の選任が行われました。

議会運営委員会

委員長

畑中 章男 議員

副委員長

牧野 勇 議員

議会運営委員会
委員の選任

宇野政市郎 議員を

新たな委員に選任

中部縦貫自動車道等整備
促進特別委員会委員を選任

岡田 高大 議員を

新たな委員に選任

大野地区消防組合議会
議員の補欠選挙

当選

谷口 彰三 議員

問 老人保健福祉計画実施状況と目標見直しの考えはどうか。

答 具体的な介護サービス基盤整備は、介護保険事業計画で新たな目標設定を行い、年次計画を定め、基盤整備を充実していく予定でいる。

問 認定基準の見直しを行うべきでないのか。

答 今年度、要介護認定モデル事業として、八十五項目の基礎調査を実施し、一次判定を行い調査員の特記事項、医師の意見書を併せて審査判定資料とし、二次判定を行った。

審査会では、項目調査だけでは本人の生活実態把握が困難であり、本人の体格や家族状況などを二次判定の判断基準に取り入れるべき等の指摘があった。

しかし、判定基準は制度上全国一律であり、当面は国の動向を見守っていききたい。

市街地活性化と
まちなか観光について

問 観光拠点施設の計画と推進状況はどうか。

答 最近、大手旅行会社の日程に組み込まれ、観光客が増加傾向にある。

要求に対応するため、観光案内や物産販売、飲食場所等の機能を持つ拠点施設が必要で、旧

織物会館を早急に整備し、観光客の利便を図り、市街地活性化に努めたい。

問 平成大野屋事業との関連性についてはどうか。

答 現在、旧織物会館改修の設計を進めており、工事に着手し、秋の各種イベントに対応するとともに相乗効果を図るためにも、平成大野屋本店機能を持たせ、人・物の交流を展開していきたい。

少子高齢化対策

について

問 家族間・家庭教育等での啓蒙の必要性をどのように考えているのか。

答 近年、子どもを取り巻く環境は、女性の社会進出・出生率の低下や核家族化等で大きく変化しており、特に、出生率の低下による子どもの減少は、家庭や地域での子育て機能や経済の活力も低下させるなど大きな社会問題となっている。

少子化対策は、一人でも多く出産することが大切であり、個人の価値観も尊重し、小さい頃から、家庭を築くことや守る大切さを家庭教育や社会教育で真剣に取り組む必要がある。

今後、関係課と連絡を図りながら対応していきたい。

議案等の審議結果

議案番号	件名	結果
第五十九号	平成九年度大野市歳入歳出決算認定について	認定
第六十号	平成九年度大野市水道事業会計の決算認定について	認定
第六十五号	平成十年度大野市一般会計補正予算(第二号)案	原案可決
第六十六号	平成十年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号)案	原案可決
第六十七号	平成十年度大野市簡易水道事業特別会計補正予算(第二号)案	原案可決
第六十八号	平成十年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算(第三号)案	原案可決
第六十九号	平成十年度大野市下水道事業特別会計補正予算(第二号)案	原案可決
第七十号	平成十年度大野市水道事業会計補正予算(第三号)案	原案可決
第七十一号	大野市特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例案	原案可決
第七十二号	大野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
第七十三号	大野市税賦課徴収条例の一部を改正する条例案	原案可決
第七十四号	大野市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
第七十五号	大野市営住宅条例の一部を改正する条例案	原案可決
第七十六号	教育委員会委員の任命について	同意
第七十七号	公平委員会委員の選任について	同意
第七十八号	公平委員会委員の選任について	同意

バス路線の検討

について

問 バス運行検討委員会の内容を、今後どのように反映させていくのか。

答 現在、六路線でバスを運行しているが、道路整備や自家用自動車の普及で、利用者の減少傾向が続いている。

本年、具体的な改善策を立案するため、沿線住民代表者を含めた関係者によるバス運行検討委員会を開催し、提言や意見・要望等の検討を行い、運行ダイヤの見直し等に着手した。

また、委員会の提言を尊重しバス運行の経費削減を念頭に置き、合理的な運行対策を検討したい。

今後、バス事業者にも、住民サービスの向上と地域福祉向上を図るため、効率のよい運行を推進していきたい。



第四次大野市総合計画
について

問 計画策定に当たり、基本方針や、考え方を聞きたい。

答 平成十一年から二年間で、平成二十二年度を目標年次とする第四次大野市総合計画の策定を考えており、国・県の計画を踏まえ、地域特性を把握し、今後十年の社会情勢の推移を十分検討し、力強く・やさしく・美

しい大野を目指した独自性と実効性のある基本計画としたい。

問 計画は従来型か、新しい型なのか。

答 従来の行政主導型の地域づくりから、地域住民、ボランティア団体、民間企業等を含む多様な主体の参加と、行政単位の枠を越えた地域間の連携の下での移行を、計画策定に当たつての視点としたい。

人口目標等は、中部縦貫自動車道等の整備を加味して実現性のある数値を設定し、大綱に盛り込み、滞在人口・交流人口や定住人口の拡大を図りたい。

計画策定に当たり、市民の意向が十分反映できるよう、各地区、各界各層の懇談会等を実施し、魅力ある二十一世紀の実現を目指し、行政と市民が一体となり進めたいと考えている。

地方自治の根を育てる
対策について

問 市長としての統率力を、どのように認識しているのか。

答 強い指導力をもって、職員にやる気を起こさせることが非常に大切であると考えている。

これまでの経験を踏まえ、より一層、力強く・やさしく・美しい大野の実現に向け市民の意見を聞き、的確な判断で、これ

市会案第八号
大野市議会委員会条例の一部を改正する条例案

原案可決

十一月臨時市議会

第六十二号
助役の選任について

同意

第六十三号
収入役の選任について

同意

第六十四号
専決処分承認を定めることについて(平成十年度大野市一般会計補正予算(第五号))

承認

一月臨時市議会

第一号
平成十年度大野市一般会計補正予算(第七号)案

原案可決

第二号
平成十年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算(第四号)案

原案可決

第三号
大野市地域振興券交付基金条例案

原案可決

まで以上に強い統率力を発揮していきたい。

問 職員の企画力が業者依存により低下傾向にあると考えるかどうか。

答 計画書の作成はできる限り職員が行い、内容が専門的・高度な知識・技術を要するものや作成が相当に困難な場合は業者に委託しているが、業者任せでなく互いに意見を出し、協議を行うため企画力の低下はない。

また、職員が企画力を高めるため、研究グループへの助成制度や優れた提案に対する表彰制度などを実施している。

今後、諸研修と支援策を融合し、企画力向上を図りたい。

問 地方分権についての考え方がどうか。

答 平成七年五月に地方分権推進法が制定され、国と地方が対等・協力の関係に変わろうとしている機会に、地方自治体は独自・獨創性を発揮し、足腰の強い体制づくりが必要であり、職員とともに地方分権に対する意識の転換と、政策形成能力の向上に努めることや市政への参画意欲と判断能力の持ち得る市民の育成を図ることが重要であると

と考えている。

人事案件

教育委員会委員の
任命に同意

藤井道明氏

(55歳)

(錦町4-17)

公平委員会委員の
選任に同意

中村為氏

(69歳)

(土打71-6-1)

大谷忠一氏

(69歳)

(上舌8-9)

男女共同参画社会へ 向けての対応について

問 来年四月、男女共同参画基本法が成立するが、どのように対応するのか。

答 法が制定されると施策を講じ、実施すべきであり、制定の推移に合わせて対応したい。

現在も男女共同参画社会実現に向けて諸事業に取り組んでいるが、今後は、市民の意見も聞き、全庁体制で男女共同参画社会構築のための計画づくりに取り組みたい。

問 担当部署を見直す必要はないのか。

答 平成七年度までは、総務課で女性・青少年政策、社会教育課で女性・青少年教育を担当していたが、二十一世紀を間近に控え、行政需要への対応と行政の効率化を図るため、窓口の一本化を図り、平成八年度から社

第300回 1月 臨時市議会

1月21日、第300回臨時市議会が開かれ、理事者から提出された平成10年度大野市一般会計補正予算案等を審議し、いずれも原案のとおり可決されました。

会教育課で取り組んでいる。

今後、法の制定状況に合わせ現体制で、全庁的協力のもと、実現に向け、関連事業を一層推進するとともに、充実・発展に努め、各分野で理解が得られるよう取り組みたい。

洞雲寺橋の改良 について



早期改良が待たれる洞雲寺橋

問 改良工事の計画はどうか。

答 この橋は昭和三十九年に架け替えられており、橋脚の損傷等老朽化しているので改良していきたい。

問 改良に伴う流雪溝設置の見直しはどうか。

答 改修時に設置も考えられるが、分水による水量不足の問題もあり、地元の調整と協力を願い、対応したいと考えている。

最重点施策の進捗よく 状況について

問 中部縦貫自動車道について聞きたい。

答 小矢戸から中津川までの路線測量に向け、地元説明会が開催できるよう沿線区および県・国と調整を図り、今後とも精力的に取り組みたい。

また、大野・和泉間は、早急に整備計画に格上げされるよう積極的な取り組みを続けたい。

問 西部アクセス道路について聞きたい。

答 亀山西側の赤根川沿いを南北に計画している道路が福井からの接続道路となり、その道路を経由して市街地へ導くものであり、接続道路のために提供された犬山土地係の土地利用を優先に考え、亀山西側の道路整備も視野に入れ、推進することも必要と考えている。

環境政策方針について

問 ダイオキシシン対策は新しいゴミ処理施設完成まで、現施設で対応できるのか。

答 ダイオキシシン排出濃度は基準値以下だが、数値は低いほど

請願・陳情の審議結果

番号	件名	提出者	結果
陳情十三号	小中高三十人学級早期実現を求め陳情	福井の教育をよくする県民会議 代表委員 石田一宏 外一名	一部採択
陳情十四号	あらゆる差別的撤廃のための人権宣言採択についての陳情	部落解放基本法制定要求国民運動委員会 会長 小玉大誠	継続審査
陳情十五号	深刻な大野市内の失業対策・雇用の改善を求め陳情	福井県労働組合 福井県労働組合 議長 北出芳久	不採択
陳情十六号	公立幼稚園への給食導入についての陳情	大野市公立幼稚園連合PTA 会長 前田伸治 外四名	継続審査
継続二分 陳情十二号	消費税を元の三%に戻すことなどについて陳情書提出を求め陳情書	消費税をなくす代表 福井県人会 土肥春夫 外二名	不採択
継続二分 陳情十一号	行政区変更についての陳情書	新庄区常任委員会 代表 奥野耕作 外十八名	継続審査
継続二分 陳情十二号	公共保養施設の建設についての陳情書	大野市公衆浴場協同組合 吉森正幸 外七名	不採択

良く、発生を抑制するための調査や実験を行っており、来年度以降、対応可能な事項から順次改善していく予定である。

問 事業者等に早急に協力を求める必要はないのか。

答 全体的には製造から流通、販売までの流通過程の変革が必要であり、行政だけでなく、生産者・消費者・国民全体の問題として捕えなければならぬ。

また、地域の問題として、ゴミの発生抑制や再利用、減量等の対策も、事業者だけでなく市民の理解と協力が不可欠である

と考えている。

問 環境基本計画策定、処理施設建設について、情報公開や市民との論議が必要だが、どう考えるのか。

答 本年度は策定の初年度であり、基礎調査を行っている。

策定経過で、市民の意見を十分に反映させるため、環境シンポジウムを開催した。

また、施設建設には、さまざまな機会を通して、市の考えを示し、市民の意見や考えを聞きたい。



委員会報告

各委員会における協議事項、意見、要望等の趣旨について、それぞれ委員長よりの報告は次のとおり。

総務常任委員会

○ファミリーリゾート休養施設「うすら館」について
平成十年十一月二十日供用開始後約一カ月が経過したが、利用面において不都合な点があると聞いている。

今後、施設の利用については実態調査等を行い、その結果を踏まえ、六呂師高原振興会と慎重に協議の上、調査・研究を行い、利便性を十分考慮して、市内外の利用者に親しまれ、誇れる施設を目指すとともに、通年型の施設として利用されるよう最善の方策を講じられたい。

建設常任委員会

○西部アクセスや中部縦貫自動車道等の主要事業について
事業の推進に当たっては地元関係者への理解を求めるとともに、国・県等への要望活動も含め、担当課任せではなく、早期実現を目指すために全庁体制で取り組む必要がある。

○都市景観条例について
条例の施行に当たっては、慎重に行い、特に都市景観形成地区指定については行政側からの一方的な指定でなく、地域住民との十分な協議を重ね、相互理解を深めることが重要である。

○水道事業について
各施設の老朽化に伴い維持修繕に努めている現状であるが、今後とも飲料水確保が困難な地域の解消を図るため、事業の推進と各施設の管理運営を十分勘案しながら対応されたい。

産業経済常任委員会

○農業集落排水事業について
国の制度、集落の生活様式、

汚水処理技術などの変化を十分に予測し、時代の変化に伴う計画の見直しを念頭に置き、またその時期を逸することのないように留意されたい。

その判断に当たっては、事業費、集落ごとの地理的条件、供用開始後の管理などにも、十分に注意されたい。

○南六呂師地区で計画しているたい肥製造施設について
これまで他で実施してきた事業の反省点を十分に踏まえ、事業の遂行に当たられたい。

○来年度の水田転作について
今年度と同率の厳しい割当てが予測されており、この一年間に行った市の施策の実績などを十分に分析し、新たな施策も念頭に置き、引き続き、その対策を検討されたい。

○中部縦貫自動車道等整備促進特別委員会
平成十年十一月に、中部縦貫自動車道の建設促進にはずみをつけるため、国・県をはじめ、沿線関係団体参加のもとシンポジウムが開催され、市民および関係者等の意識の高揚が図られたものと理解している。

○バス路線の問題について
市内循環型の運行やJR越前大野駅から大野高校への連絡バス運行については一定の評価ができるものの、これらの運行に

教育民生常任委員会

また、永平寺・大野間に関しては、十二月五日に起工式が行われ、大野・和泉間が早期に整備計画に格上げされるよう、積極的に取り組んでいきたい。
しかし、建設省の地元説明会の開催には、調整に苦慮していることは理解できるものの、これまで相当の時間も経過しており、いまだ説明会が開催されていない現状であり、国・県との調整を図り、本年度中に、説明会を終えられるよう、さらに最善の努力をされたい。

○介護保険事業について
平成十二年四月からの実施に伴い、サービスを利用するため申請受け付けが来年十月から始まるが、市民がこの制度を熟知し、対応が遅れないよう、パンフレットや資料の発行による広報活動も十分実施されたい。

また、介護保険は市の福祉政策の一環であり、早急に全庁体制で望み、効率のよい運営を図られたい。

○男女共同参画社会の推進について
推進について十分検討するとともに、庁内で女性の自主研究グループができるような環境づくりに努力されたい。

議会日誌

◆10月

- 12日 茨城県古河市議会行政視察研修受入れ 23～24日 ☆特豪：第2回幹事市会 (新潟県十日町市)
- 26日 決算特別委員会
- 27日 産業経済委員会所管調査 (市内の林道、農業施設)
- 28～30日 決算特別委員会
- 29～30日 北信越市議会事務局協議会定例会 (福井市)

◆11月

- 2日 会派代表者会議・議会運営委員会
- 4日 新潟県巻町議会行政視察研修受入れ
- 4～5日 決算特別委員会
- 5日 市町村議員合同研修 (福井市)
- 9日 県会議長会事務局長会議 (福井市)
- 9～10日 中部縦貫自動車道等整備促進特別委員会行政視察 (新潟県上越市)
- 10～11日 教育民生常任委員会行政視察 (東松山市)
- 11日 熊本県人吉市議会行政視察研修受入れ
- 16日 滋賀県水口町議会議員行政視察研修受入れ
- 18日 会派代表者会議・議会運営委員会 議員全員協議会 議会運営検討協議会
- 19日 議員研修 (講演会：市役所) 「地球環境とエネルギー」
- 20日 決算特別委員会 (最終日)
- 21日 中部縦貫自動車道シンポジウム参加
- 24日 愛知県扶桑町議会行政視察研修受入れ
- 27日 議会運営検討協議会
- 30日 会派代表者会議・議会運営委員会

◆12月

- 24日 大野地区消防組合協議会定例会
- 25日 大野・勝山地区広域行政事務組合協議会定例会

◆1月

- 14日 会派代表者会議・議会運営委員会 議員全員協議会

